

中国経済の中長期展望

1984年6月

日中経済協会

まえがき

この報告は、総合研究開発機構の資金的援助により日中経済協会に設けられた同名の研究プロジェクトの、1982年8月から1983年12月にかけての研究結果を発表するものである。

ここでいう中長期のうち、中期とは1980年を基準年次とし、1990年を目標年次とする10年の期間をいい、長期とは同じ基準年次から目標年次2000年にいたる20年の期間をいう。次に展望の方法だが、われわれにはまだ、一連の構造方程式体系を立案し、基準年次の諸傾向を目標年次に向けて外挿するといった慣例的手法による展望作業を進めるに十分な条件が与えられていない、統計データはその空白であった時期に比べれば著しく改善されたが、この作業を進めるに必要な情報量を基準として考えれば全く不十分である。より重要なことは、現在の中国経済の基本情勢が、周知のように短期的な構造調整と、中長期的な経済システム改革の試行のただ中におかれていて、上のような慣例的手法による展望作業を進めるための構造的、制度的安定性という前提を欠いていることだ。したがってわれわれが目論んだ展望作業は、はじめから、そのような慣例的なそれではなく、むしろきわめて定性的に、基準年次の諸傾向・諸問題をできる限り適確かつ詳細に把握した上で、それらの相互作用の中から中長期にわたる経済各分野の発展の可能性を探究しようというもっと常識的な企てであった。

プロジェクトを構成した9名のメンバーは、産業別、分野別研究グループ（総括：小島）と理論的・計量的研究グループ（総括：関口）にそれぞれ所属して、課題を分担した。主要な研究方法は、デスクワークによるそれぞれの課題の個別研究と、共同討議であった。それらを通じてわれわれが最大の努力を払わなければならなかったのは、この4、5年間にわたって逐次公開されつつあった経済情報を整理し、吟味することによって、これまで正確にわからなかった1960年代および1970年代の経済構造および経済情勢とその推移をあとづけることであった。それは基準年次の経済を正確に理解するために欠くことのできないステップであったが、総じていって、この段階の作業に著しく手間どり、続く展望作業のための力が殺がれた感なしとしない。

このようなデスクワークおよび共同討議とならんで、われわれは「日中経済協会中国中長期展望研究委員会訪中団」を構成して、1983年8月2日から12日にかけて北京・上海を訪問し、この作業に関連する数多くの質疑事項について教示をうる機会に恵まれた。訪中の受入れ機関は、対外経済貿易部国際貿易研究所（上海では上海市対

外貿易局および上海対外貿易総公司)であり、訪問先は対外貿易部、農牧漁業部、國家計画委員会、國家經濟委員会、國家統計局、中国社会科学院、同經濟研究所、工業經濟研究所、上海市投資信託公司等であった。訪問の記録は本報告の巻末に印刷された。それは訪中団の秘書長にあられた日中經濟協会梶田幸雄氏の努力によるものである。

研究成果の要約は、産業別研究および理論的研究のグループ別に、それぞれの主査によって行われるが、それに先立って、このプロジェクトを支援された総合研究開発機構および日中經濟協会にたいして深い感謝を捧げたい。またわれわれの訪中の目的を理解され、貴重な時間を割いてわれわれへの教示にあられた中国側諸機関ならびに各位にたいして心から御礼を申し上げる。いま一つ、特記してお詫びしたいことがある。われわれは中国で訪問したいいくつかの機関において、この展望作業の中に日中經濟関係の展望の特別の1章を加えて欲しいと要請された。また中國經濟の現状と将来の考察にさいして、日本およびその他の国の経験との比較の視点をそえて欲しいともいわれた。實のところ、これらはわれわれ自身かねて考えており、さらに中国訪問中にますますその必要を痛感させられたことでもあった。というのは、このような中長期展望をわれわれ日本人が行う目的は、日本人として隣國の最大の課題の1つである經濟發展問題について理解を深め、その成果を刊行し、それによって兩國の友好に寄与しようというにある。それは、それ自体重要な意義をもつものだけでも、その研究が中国自体による中長期展望にたいして何らかのお役に立つことを念願するとなると、それはわれわれでなければできないある特色をもたなければならない。そして、上記のことは、そのような特色をそえる重要な助けになると考えられたのである。しかし上に述べたように、われわれの作業は、基準期間の經濟の理解で大半の時間を奪われ、上の諸課題についての研究は不十分な状態で終わった。そこで、それをより完全なものとし、参考価値の高いものとして発表する仕事を、次の機会に委ねることにせざるをえなかつた。そのことをとくにご諒承いただきたいのである。

総括主査 石川 滋

研究課題 中國經濟の中長期展望
 研究機関 財団法人 日中經濟協會
 研究期間 1982年8月～1983年12月

研究委員会メンバーは次の通りである。

総括主査	石川 滋	青山学院大学 國際政經学部教授
主査	小島 麗 逸	アジア經濟研究所 調査研究部主任調査研究員
〃	関口 末 夫	大阪大学 社会經濟研究所教授
委員	越沢 明	神奈川県 都市部部市政策課
〃	庄田 安 豊	日本經濟研究センター 研究員
〃	田嶋 俊 雄	農林水産省 農業総合研究所海外部
〃	平野 勝 洋	(株)日本興業銀行 調査部主任部員
〃	毛里 和 子	日本國際問題研究所 研究員
〃	米澤 義 衛	青山学院大学 經濟学部助教授
協力者	小島 末 夫	日本貿易振興会 海外調査部 中国チーム・リーダー代理
事務局	日中經濟協會 調査部調査研究課	

目 次

まえがき	i
要 約	1
第 I 部	
第 1 章 中国経済の中長期展望 —— 予備的探究 ——	
石川 滋 (青山学院大学 国際政経学部教授)	13
はじめに	13
第 1 節 開発問題モデルによる基準期間の経済の把握	16
1. 5つのサブモデルの設定	16
2. 開発ダイナミズムの発生とその減衰のモデル —— “Anti-Fel’dman モデル”	18
3. 食糧・農業問題のメカニズム —— “Ricardian の成長トラップモデル”	24
4. 人口・雇用・誘因問題のモデル	27
5. 貿易ギャップ問題のモデル	30
6. 成長経路の大規模変動のモデル	33
第 2 節 中長期の成長と経済戦略・経済システム	36
1. 中長期の経済開発に影響を及ぼす諸要因	36
2. モデル(1)の視点——消費増への戦略転換	39
3. モデル(2)の視点——食糧隘路の克服	43
4. モデル(3)の視点——就業問題の重大化	45
5. モデル(4)の視点——輸出代替工業化の可能性	47
6. モデル(5)の視点——大変動と循環と	48
第 2 章 工 業	
小島 麗逸 (アジア経済研究所 調査研究部主任調査研究員)	53
はじめに	53

第1節 エネルギー	55
1. エネルギー不足の現状と2000年計画	55
2. 需要に大きく影響を与える3つの要素について	56
3. 将来の需要予測	66
4. 供給能力	67
第2節 基礎資材	71
1. 材料不足の状況	71
2. 将来の需要予測	74
3. 材料の個別部門の需要予測	79
4. 個別材料の供給能力の検討	82
第3節 化学工業	87
1. 化学肥料需要予測	87
2. 化学繊維の需要予測	90
3. 化学工業供給予測	94
第4節 結 論	102

第3章 農 業

田嶋 俊雄（農林水産省 農業総合研究所海外部）	105
はじめに	105
第1節 食料消費の現状と今後の趨勢	106
1. 食料需給表	106
2. 農村・都市の食生活	110
第2節 農業生産の現状とその評価	113
1. 農業生産と輸出入の推移	113
2. 三中全会農政（1979年以降）	117
3. 農業の構造変化	118
第3節 流通・価格政策と財政支出	123
第4節 中国農業の中長期見通し	128
1. 農業の中長期計画	128
2. 政策当局者の基本認識	131
第5節 む す び	133

第4章 都市労働力事情

毛里 和子（日本国際問題研究所 研究員）	139
はじめに	139
第1節 都市労働力の需給不均衡とその克服	141
1. 第一次調整期の大量整理	141
2. 雇用政策としての青少年下放	143
3. 1978～82年の就業危機とその処理	145
第2節 経済の成長と労働力増加の関係	147
——工業部門労働生産性の推移	147
第3節 都市労働力需給の中期的展望	153
1. 中国人学者の厳しい予測	153
2. 1983～95年の都市新規労働力の推定	154
3. 第6次五ヵ年計画との対比	155
4. みとおし	156

第5章 交通運輸

越沢 明（神奈川県 都市部 都市政策課）	159
はじめに	159
第1節 交通運輸の現況	159
1. 輸送量の伸び	159
2. 輸送機関による分担率	162
3. 交通施設の整備	165
4. 交通ネットワークの現況	167
5. 管理体制	177
第2節 隘路の実態	179
1. 交通運輸の3つの隘路	179
2. 石炭輸送の問題	179
第3節 今後の展望	183
1. 三中全会後の新政策が交通運輸に及ぼす影響	183
2. 2000年の交通需要	186
3. 今後の施策展開とその可能性	191

第6章 都市化の動向と都市整備の展望	
越沢 明 (神奈川県 都市部 都市政策課)	197
第1節 都市化の動向と問題点の所在	197
1. 都市化の特徴	197
2. 都市の分類	202
3. 都市人口の推移	203
4. 市制の基準と都市人口の定義	207
5. 潜在的な都市化——農業離脱人口の増大	209
6. 農村人口の都市人口への転化の状況	212
7. 衛星都市の実態とその効果	217
第2節 近年の都市政策の展開	225
1. 三中全会以前 (1978年まで)	225
2. 三中全会以降	226
第3節 都市化の予測と今後の方向	229
1. 都市化の予測	229
2. 都市化の制約条件	230
第4節 むすび	241
第7章 対外貿易	
小島 末夫 (日本貿易振興会 海外調査部 中国チーム・リーダー代理)	245
はじめに	245
第1節 過去30余年の対外貿易の概観	245
1. 貿易の伸び率	248
2. 貿易依存度	249
3. 世界貿易に占めるシェア	252
第2節 対外貿易の構造的変化と問題点	252
1. 商品別構成の推移	252
2. 市場別構成の推移	260
第3節 貿易政策上の課題	262
1. 貿易発展の阻害要因	262
2. 輸出振興政策	263
第4節 輸出入の中期見通し	276

第8章 国際収支動向と外資利用	
平野 勝洋 (日本興業銀行 調査部 主任部員)	279
第1節 国際収支の推移と特色	279
1. 国際収支の推移	279
2. 最近の国際収支構造の特色	285
第2節 外資利用政策の展開	292
1. 外資利用への方針転換	292
2. 外資利用政策の基本的方向	293
3. 外資利用のための諮方策	295
4. 最近の外資利用の状況	297
第3節 国際収支の展望と外資利用の見通し	305
1. 国際収支の中期展望	305
2. 外資利用の見通し	310
3. 外資利用の課題	311

第II部

第9章 マクロ経済運営 —— 投資・消費配分と資本蓄積政策 ——	
関口 末夫 (大阪大学 社会経済研究所教授)	317
第1節 イントロダクション	317
第2節 モデルによる考察	318
1. 短期分析	318
2. 投資配分	323
第3節 モデルの修正	325
第4節 中国経済の動きとの対比	328
第10章 投入産出分析による中国経済の長期展望	
庄田 安豊 (日本経済研究センター 研究員)	337
はじめに	337
第1節 需要構造の変化と産業構造	337

第2節	産業構造と資本蓄積	340
第3節	エネルギー需要	341
第4節	食糧需給	344
第5節	雇用問題	345
第6節	残された問題点	347
第7節	中国の産業連関表関連データについて	348

第11章 中国の消費パターン

	米澤 義衛（青山学院大学 経済学部 助教授）	355
第1節	本稿の課題	355
1.	消費問題研究の意義	355
2.	本稿の守備範囲	356
第2節	消費構造の推移	356
1.	所得水準と消費構造	356
2.	政府の消費支出	364
3.	主要品の消費パターン	366
第3節	消費の展望	368
1.	展望の前提	369
2.	消費とサービス経済化	371
第4節	付 録	372

資料編 中国中長期展望研究委員会訪中報告

	梶田 幸雄（日中経済協会 調査部 調査研究課）	379
--	-------------------------	-----

中国経済の中長期展望

1984年6月発行

¥ 3,000
(送料別)

発行人 梶田 高明

発行所 日中経済協会

東京都港区北青山1-2-3 青山ビル
電話 東京(402)1981(代) ㊦107